

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和37年7月1日
(第56期) 至 昭和37年12月31日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和38年3月30日提出

会 社 名 日本鋪道株式会社

英 訳 名 Nippon Hodo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 名 須 川 秀 二^④

本店の所在地 東京都中央区宝町1丁目11番地

(仮事務所) 東京都中央区日本橋本町4丁目9番地東山ビル

電話番号 東京(270) 1531(代)

連絡者 総務部長 武 田 正 信

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 梶 原 善 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定による監査証明を受け、第4経理の状況に掲記してある。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
札	幌	支	店	札幌市南一条西4丁目8番地
仙	台	支	店	仙台市北二番丁75番地
新	潟	支	店	新潟市花園町2丁目19番地の1
名	古	支	店	名古屋市千種区千種通1丁目29番地
大	阪	支	店	大阪市東区船越町2丁目23番地
高	松	支	店	高松市紺屋町3丁目13番地
広	島	支	店	広島市舟入南町3丁目84番地
福	岡	支	店	福岡市魚町36番地
東	京	証	券	取
取	引	所		東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

注 上記の名古屋支店以外の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが株主の便宜のため備え置きます。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

注 旧商法による会社成立の日は昭和9年2月2日であります。

(2) 会社の目的

(a) 道路工事、舗装並びに下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造加工売買又は商行為の代理

(b) 前項に関連する付帯事業並びにその出資又は株式の取得利用

(c) 石油・土瀝青・ロックアスファルトその他鉱物の採掘・加工・精製及びこれ等原料材料製品の売買

注 (c)項は現在実施しておりません。

(3) 資 本 の 額 1,000,000千円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

記名式額面株式計

普通株式

20,000,000株

50円

東京証券取引所

20,000,000株

(5) 株式の状況 (昭和37年12月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 7,278株

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
	—	3,063,100	65,797	13,833,704	11,000	3,026,399	20,000,000
	—	15.32	0.33	69.17	0.05	15.13	100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人
所有株式数 (ロ)	株	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%
	7	2	22	31	1,251
	16,904,356	136,664	368,508	196,956	1,754,354
	0.25	0.07	0.80	1.13	45.52
	84.52	0.68	1.84	0.99	8.77

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人	人	人	人
所有株式数 (ロ)	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%
	1,070	281	84	2,748
	563,010	73,596	2,556	20,000,000
	38.94	10.23	3.06	100
	2.82	0.37	0.01	100

注 「その他の法人」には外国法人を含んでおります。

地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	人 109	% 3.97	株 199,128	% 1.00	京都	人 54	% 1.97	株 46,240	% 0.23
青森	3	0.11	3,000	0.02	三重	45	1.64	39,600	0.20
岩手	21	0.76	14,908	0.07	和歌山	5	0.18	2,180	0.01
秋田	4	0.15	2,800	0.01	奈良	16	0.58	19,520	0.10
山形	21	0.76	23,964	0.13	大阪	115	4.18	138,780	0.69
宮城	45	1.64	70,698	0.35	兵庫	64	2.33	59,860	0.30
福島	34	1.24	24,584	0.12	岡山	52	1.89	40,848	0.20
群馬	28	1.02	36,128	0.18	鳥取	5	0.18	3,200	0.02
栃木	88	3.20	79,198	0.40	島根	5	0.18	5,500	0.03
茨城	26	0.95	23,228	0.12	広島	35	1.28	45,284	0.23
埼玉	154	5.60	152,600	0.76	山口	21	0.76	20,400	0.10
千葉	85	3.09	57,840	0.29	香川	21	0.76	17,660	0.09
東京	801	29.15	17,971,352	89.85	徳島	13	0.47	12,292	0.06
神奈川	135	4.91	162,276	0.81	愛媛	18	0.66	13,100	0.06
山梨	29	1.06	28,000	0.14	高知	26	0.95	25,000	0.13
新潟	79	2.87	89,456	0.45	福岡	52	1.89	54,116	0.27
長野	59	2.15	41,610	0.21	佐賀	11	0.40	13,500	0.07
静岡	107	3.89	91,956	0.46	熊本	14	0.51	13,528	0.07
愛知	191	6.95	225,872	1.13	鹿児島	4	0.15	4,500	0.02
岐阜	47	1.71	32,700	0.16	長崎	15	0.55	9,700	0.05
富山	32	1.16	20,400	0.10	大分	6	0.22	8,100	0.04
石川	17	0.62	20,444	0.10	宮崎	1	0.03	500	—
福井	15	0.55	15,800	0.08	外国	12	0.44	13,000	0.06
滋賀	8	0.29	5,650	0.03	計	2,748	100	20,000,000	100

注 外国とはアメリカその他であります。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
日本石油株式会社	東京都港区芝田村町 1-4	額面普通 株 13,767,164	% 68.84
住友信託銀行(株)東京支店	" 千代田区丸の内 1-2-2	" 887,000	4.44
三菱信託銀行株式会社	" " " 1-2-1	" 697,500	3.49
東洋信託銀行株式会社	" 中央区日本橋通 1-1	" 647,000	3.23
安田信託銀行(株)	" " 八重洲 1-3	" 480,500	2.40
大和銀行東京支店	" 千代田区大手町 2-2	" 309,000	1.54
川久保修吉		" 116,192	0.58
荒巻芳吉		" 84,164	0.42
森豊吉		" 52,500	0.26
三井信託銀行(株)大阪支店	大阪市東区北浜 2-22	" 40,000	0.20
計		17,081,020	85.40

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めありません

〔決算期〕 6月30日 12月31日

〔定時株主総会〕 8月中 2月中

〔株主名簿閉鎖の開始〕 7月1日 1月1日

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 100株券, 500株券
1,000株券, 10,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 分割新券

交付 1枚30円

〔株式名義書換〕 取扱所(仮事務所) 東京都中央区
日本橋本町 4ノ9 東山ビル 日本鋪道株式会社株
式課 取次所 ありません

〔株主に対する特典〕 ありません

〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経
済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
日本舗道株式会社	最 高	800	920	899	850	919	880
	最 低	645	765	840	760	805	800

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額
54	36.12	5円	55	37.6	5円	56	37.12	5円

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和38年3月30日現在

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の 別 種 類 及 び 数
取締役会長	川 久 保 修 吉 (明治15年8月2日生)	明治41年7月東京帝大政治学科卒業、特許局審査官、農商務省食糧局長、製鉄所理事を歴任、昭和4年5月商工省商務局長、8年9月資源局長官、12年4月日本石油㈱専務取締役、6月帝国石油㈱監事、19年2月当社監査役、20年10月当社取締役社長、30年5月東日本建設業保証㈱取締役、33年11月日本石油㈱監査役に就任(現職)、34年5月東瀝青起業㈱監査役に就任(現職)、36年2月当社取締役会長に就任(現職)、5月東日本建設業保証㈱取締役に就任(現職)	額面普通株式 116,192 株
取締役社長	名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生)	大正10年3月東北帝大工学専門部土木科卒業、鉄道省、東京市、日本石油㈱勤務、昭和9年2月当社入社、15年7月満洲舗道㈱取締役、21年11月当社取締役、22年1月当社常務取締役、29年8月当社専務取締役、36年2月当社取締役社長に就任(現職)、37年6月東観光開発㈱取締役に就任(現職)、38年2月日舗建設㈱取締役に就任(現職)	" 12,000
専務取締役	奥 河 佐 嘉 喜 (明治35年11月10日生)	大正14年3月関西大学商科専門部卒業、日本石油㈱入社、昭和18年9月営業部営業課長、21年1月営業部副部長、6月大阪営業所長、26年10月当社参与、27年2月当社専務取締役に就任(現職)、36年4月日舗建設㈱取締役に就任(現職)	" 24,400
専務取締役	成 田 紀 (明治30年2月11日生)	大正10年3月東北帝大工学専門部土木科卒業、内務省、日本石油㈱勤務、昭和9年2月当社入社、19年3月当社取締役、21年2月当社監査役、22年2月当社取締役東京支店長、24年12月萩島石材工業㈱取締役、28年2月当社常務取締役、36年2月当社専務取締役に就任(現職)	" 20,000
常務取締役 (東京支店) (長)	大 森 豊 二 郎 (明治35年11月10日生)	大正13年3月桐生高工応用化学油脂分科卒業、日本石油㈱入社、昭和9年2月当社入社、12年8月試験所長、21年2月当社取締役、26年3月大阪支店長、36年2月東京支店長、当社常務取締役に就任(現職)	" 20,000
常務取締役 (業務部長)	亀 卦 川 振 興 (明治45年5月12日生)	昭和8年3月仙台高工土木科卒業、日本石油㈱入社、9年2月当社入社、21年2月業務課長、22年2月資材部長、24年2月名古屋支店長、27年9月業務部長、28年2月当社取締役、36年2月当社常務取締役に就任(現職)、4月日舗建設㈱取締役に就任(現職)	" 7,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数	
取締役 (技術研究 所長)	宮子時雄 (明治37年7月30日生)	昭和5年3月東京帝大土木工学科卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、20年5月業務部長、21年2月当社取締役に就任(現職)、27年3月福岡支店長、33年2月技術研究所長	額面普通株式	株 19,600
取締役 (経理部長)	柴田文之助 (明治40年3月22日生)	昭和6年3月早大商学部卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、24年2月資材課長、27年3月札幌支店長、33年2月当社取締役に就任(現職)、35年2月総務部長、37年3月経理部長、38年2月日鋪建設(株)取締役に就任(現職)	"	4,000
取締役 (名古屋支 店長)	湊留二 (大正2年1月10日生)	昭和8年3月仙台高工土木科卒業、松本瀝青工業(株)入社、12年4月当社入社、22年2月仙台支店業務課長、27年3月名古屋支店長、33年2月当社取締役に就任(現職)	"	4,000
取締役	上村英輔 (明治33年3月11日生)	大正14年3月東京帝大経済学部卒業、日本石油(株)入社、昭和21年12月日本石油輸送(株)専務取締役に就任(現職)、24年6月日本石油(株)取締役に就任(現職)、25年6月日本石油(株)常務取締役に就任(現職)、30年2月日本石油瓦斯(株)監査役に就任(現職)、8月日本石油化学(株)監査役に就任(現職)、32年2月日本石油精製(株)監査役に就任(現職)、33年9月日本石油(株)取締役副社長、10月日本石油精製(株)取締役に就任(現職)、10月日本石油輸送(株)取締役会長に就任(現職)、34年2月東京タンカー(株)取締役に就任(現職)、10月日石不動産(株)取締役に就任(現職)、35年2月当社取締役に就任(現職)、4月日本加工油(株)取締役に就任(現職)、36年5月日本石油(株)取締役社長に就任(現職)、5月日本石油精製(株)取締役社長に就任(現職)、7月日本オイル(デラウエア)リミテッド、カンパニー会長兼社長に就任(現職)、36年10月日本石油北学(株)取締役に就任(現職)、36年11月日本石油瓦斯(株)取締役に就任(現職)、37年2月東京タンカー(株)取締役に就任(現職)、37年5月日本石油瓦斯(株)取締役社長に就任(現職)		なし
取締役 (福岡支店 長)	井手義雄 (明治38年3月31日生)	昭和3年3月仙台高工土木科卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、23年4月札幌支店長、27年3月技術研究所長、33年2月福岡支店長、35年2月当社取締役に就任(現職)	"	4,600
取締役	遠藤貞一 (明治30年3月2日生)	大正7年2月攻玉社工学校土木学科研究科卒業大港興業(株)入社、12年11月帝都復興院技手、土木局勤務、昭和23年7月建設技官、建設省道路局、27年10月大臣官房審議室主査、31年4月大臣官房技術調査官、34年8月大臣官房監察官、当社常任顧問、36年12月日鋪建設(株)顧問(現職)、37年2月当社取締役に就任(現職)	"	100
監査役	橋本寛一 (明治26年10月30日生)	大正8年5月京都帝大政治経済学部卒業三井物産(株)川崎鉄網(株)勤務、昭和4年3月蚕糸興業(株)取締役社長、7年4月日本化学工業(株)取締役に就任(現職)、19年9月日本石油(株)取締役に就任(現職)、22年3月内外輸送(株)監査役に就任(現職)、29年8月当社監査役に就任(現職)、32年5月日本石油(株)監査役に就任(現職)	"	6,000
監査役	宇山光二郎 (明治22年9月24日生)	大正2年7月東京高商卒業、日本石油(株)入社、昭和14年9月共栄石油(株)常務取締役に就任(現職)、17年5月石油連(株)常務取締役に就任(現職)、22年9月(株)協同機器製作所監査役に就任(現職)、24年11月当社取締役に就任(現職)、25年3月経理部長、33年2月当社常務取締役に就任(現職)、36年4月日鋪建設(株)監査役に就任(現職)、37年3月当社参与、37年8月当社監査役に就任(現職)	"	8,000
計	14 名		"	245,892

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数

(i) 職員

職種別員数

昭和37年12月31日現在

技 術					事 務	計
土 木	機 械	電 気	そ の 他	小 計		
名 331	名 73	名 14	名 313	名 731	名 227	名 958

平均年令、勤続年数及び給与

性別 \ 区分		職 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	子	名 920	年 月 32. 5	年 月 6. 9	円 36,050
女	子	34	31. 7	7. 0	21,786
計		* 954	32. 5	6. 9	35,542

注 * 休職者は含まない。

平均給与月額は税込額で基準外賃金(超過勤務手当)を含み、賞与は含まない。

(ii) 準 職 員

上記職員の外に支店傭、技工及び練習生が 323名おります。

(b) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されていません。

(c) 当期間に雇傭した日雇労務者の延人員は約 100 万人であります。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は総合建設請負業であり、その主たる種目は道路工事、舗装工事、下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築諸工事の請負及びこれ等工事に関連する機械器具、工事材料の製造加工売買を実施していますが、事業の大部分が舗装工事(アスファルト舗装、セメントコンクリート舗装)の施工であります。

工事の発注先は官庁を主とし日本道路公団、軍関係、民間会社等であります。工事契約の獲得方法は競争入札、特命、下請等によるものでありまして、契約の形式及びその内容については発注先によつて夫々異なつております。

その実施は注文によつて行われる関係上、内容は一定しておりませんが最近2期間における工種別完成工事及び手持工事比率は次の通りであります。

(2) 設備の状況

(a) 現有設備

(i) 事業用不動産

所 轄	種 類	建					
		事 務 所		倉 庫		住	
		坪	数	金 額	坪	数	棟 数
本	社	(195)	坪	千円	坪	千円	棟
		344		15,078	369	9,094	(18)
札	支店	155		4,599	90	565	(3)
仙	支店	(36)		5,531	181	1,623	(6)
		178					19
東	支店	(49)		4,203	112	1,162	(8)
		184					10
新	支店	126		3,390	9	199	(3)
							5
名	支店	147		7,399	8	1	(10)
							12
大	支店	124		21,406	54	50	(20)
							11
高	支店	92		4,090	30	906	2
広	支店	(17)		3,860	12	231	(10)
		172					10
福	支店	(26)		2,215	78	1,707	(6)
		186					17
計		(323)					(84)
		1,708		71,771	943	15,538	124

注 1 金額は簿価による。

2 住宅及び土地欄のカッコ(外書)は賃借しているものであります。

(ii) 機械及び装置類

工事用機械及び装置類の主たるものは下記の通りであります。

数量及び帳簿価格

(昭和37年12月31日現在)

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
機 械 及 び 装 置			千円 (499,325)	
アスファルトプラント	基	81	170,604	100屯/時1基 60屯/時2基 40屯/時4基 20屯/時39基 10屯/時32基 5屯/時3基
ミキシングプラント	"	13	29,264	80屯/時9基 40屯/時4基
パツチアープラント	"	19	12,831	32切4基 21切4基 18切7基 16切3基 10切1基
アスファルトフィニツシャー	台	44	96,533	10呎16台 8呎22台 6呎6台
コンクリートフィニツシャー	"	18	12,511	5米~3米
コンクリートミキサー	"	70	2,763	14切以上5台 以下65台

工 種 別	期 間	第55期 (37. 1. 1～37. 6. 30)		第56期 (37. 7. 1～37. 12. 31)	
		完 成 工 事	手 持 工 事	完 成 工 事	手 持 工 事
ア ス フ ェ ル ト 舗 装		%	%	%	%
セ メ ン ト コ ン ク リ ー ト 舗 装		88	88	89	85
そ の 他		4	5	2	6
計		8	7	9	9
		100	100	100	100

(昭和37年12月31日現在)

物				土 地		従業員数
宅		計		坪 数	金 額	
坪 数	金 額	坪 数	金 額			
坪	千円	坪	千円	坪	千円	人
(181)		(376)		(332)		
1,207	35,375	1,920	59,547	21,668	121,249	310
(69)		(69)		(138)		
440	3,522	685	8,686	8,043	10,128	119
(39)		(75)		(505)		
435	3,298	794	10,452	6,498	12,972	141
(86)		(135)		(298)		
311	3,550	607	8,915	1,850	5,295	166
(47)		(47)				
127	2,092	262	5,681	2,034	13,445	48
(105)		(105)		(323)		
275	6,621	430	14,021	1,541	8,560	139
(141)		(141)		(695)		
248	3,104	426	24,560	939	28,090	102
(103)		(103)		(417)		
34	367	156	5,363	3,554	16,762	35
(118)		(135)		(168)		
270	4,666	454	8,757	3,821	22,861	107
(51)		(77)		(553)		
395	5,090	659	9,012	5,281	23,410	114
(940)		(1,263)		(3,429)		
3,742	67,685	6,393	154,994	55,229	262,772	1,281

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
ク ラ ッ シ ャ ー	台	81	千円 50,658	10吋×7吋～30吋×18吋
ソ イ ル コ ン パ ク タ ー	"	30	8,377	1,700瓩～1,600瓩
パ ワ ー シ ョ ー	"	15	49,858	0.6立米 3 台 0.4立米 3 台 0.3立米 9 台
そ の 他			65,926	
車 輻 運 搬 具			(443,062)	
自 動 車	台	74	26,511	乗用車15台 ダンプトラック17台 貨物自動車4台 小型貨物自動車37台 試験車1台
ロ ー ド ロ ー ラ ー 外	"	291	169,631	3 屯～12屯
ブ ル ド ー ザ ー	"	25	65,968	150立米/時～15立米/時
グ レ ー ダ ー	"	32	70,717	11屯～5 屯
トラクター及びクレーントラクター	"	20	3,677	5 屯～3 屯
トラクター ショベル	"	11	23,699	1.5立米

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
バ ケ ッ ト ロ ー ダ ー	台	3	千円 1,988	1 立米(ブルドーザー装置付)
シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	"	17	15,647	1.2立米
ロ ー ド ス タ ビ ラ イ ザ ー	"	5	5,574	混合巾 7 呎 施工50~350呎/分
マ ス チ ッ ク ア ス フ ァ ル ト ク ッ カ ー	"	9	16,789	1.8立米
ス プ レ ッ ド マ ス タ ー	"	1	1,795	7 珎
ハ イ ド ロ ハ ン マ ー	"	3	12,860	120平米/時
ロ ー ド ワ イ ド ナ ー	"	1	3,412	200~300平米/時
ト ラ ッ ク ク レ ー ン	"	2	12,272	吊上能力 7.25 屯

注 金額は簿価による。

(b) 設備の新設拡充計画

当社は毎年整備計画に基き機械の更新を図っておりますが、本年は名神高速道路工事の施工並びに工事規
た。これが所要資金は自己資金を以て賄う予定であります。

(イ) 機械の構入計画

品 名	型 式 能 力	数 量	予算額	既 発 注	
				型 式 能 力	数 量
ア ス フ ァ ル ト プ ラ ン ト	毎時 100 屯	1	60,000		
ア ス フ ァ ル ト プ ラ ン ト	毎時 60屯×2 40屯×1 20屯×4	7	120,300	毎時40屯×1 20屯×4	5
ド ラ ム ミ キ サ ー	毎時 200 屯	1	6,700		
ミ キ シ ン グ プ ラ ン ト	毎時80屯	1	4,200		
ア ス フ ァ ル ト メ ル タ ー	容量6.5屯~18屯	17	11,600		
コ ー ル ド フ ィ ー ダ ー	2 連式	2	2,800	2 連式	1
バ ッ チ ャ ー プ ラ ン ト 改 造 外			11,900		
ア ス フ ァ ル ト プ ラ ン ト 部 品 外			4,500		
ア ス フ ァ ル ト フ ィ ニ ッ シ ャ ー	S A-40 巾2.4米~4.5米	8	56,570		
ア ン マ ン フ ィ ニ ッ シ ャ ー	巾 3 米	1	2,800		
ア グ リ ゲ ー ト ス プ レ ッ ダ ー	巾4.5米	2	7,600		
レ ベ リ ン グ フ ィ ニ ッ シ ャ ー 外	巾 4 米	2	1,800	巾 4 米	1
ア ス フ ァ ル ト デ ス ト リ ビ ュ タ ー	容量1.8屯	1	3,000		
コ ン パ ク タ ー 外			3,230		
ロ ー ド ロ ー ラ ー	マカダム10屯	20	51,000	マカダム10屯	15
タ イ ヤ ロ ー ラ ー	自走式15屯	8	24,400	自走式15屯	8
ト ラ ッ ク	7 屯~10屯	4	8,200		
バ	各種	5	11,200	各種	2
連 絡	各種	12	11,700	各種	2
ロ ー ラ ー エ ン ジ ン	DA120, 65, 5 P S	7	3,500	DA120,65,5 P S	5
モ ー タ ー グ レ ー ダ ー	3.7米	5	28,500	3.7米	4
ト ラ ク タ ー シ ョ ベ ル	1.2立米~1.7立米	5	31,650	1.2立米~1.7立米	3
シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	0.8立米	7	18,900	0.8立米	1
ハ イ ド ロ ハ ン マ ー	0.5屯	2	8,950	0.5屯	1
ク ラ ッ シ ャ ー	24吋×16吋 20吋×12吋	2	3,920		
イ ン ペ ラ ブ レ ー カ ー	3 型	1	1,900		
ロ ー ル ク ラ ッ シ ャ ー	24吋×16吋	2	3,000	24吋×16吋	1
振 動	2 吋 × 6 呎 3 呎 × 8 呎	6	5,400	2呎×6呎 3呎×8呎	3
ベ ル ト コ ン ベ ャ ー	14吋~20吋	60	9,000		
フ ィ ー ダ ー 外	各種	10	3,700		
発 電 機	60KW	4	9,400		
投 光 電 機	3 KW	5	3,000		
高 圧 受 電 設 備 外			5,600		
ス チ ール フ ォ ー ム	3 米	200	2,000	3 米	200
エ ン ジ ン ス イ ー パ ー	自走式	1	4,850	自走式	1
コ ン プ レ ッ サ ー 外	各種		3,150		
合 計			550,000		

品名	呼称	数量	金額	備考
その他 工具器具及び備品 測定及び検査工 具 雑 試 備 器 具 品			千円 12,522	
			(102,826)	
			26,121	
			64,113	
			2,630	
			9,962	
合	計		1,045,213	

模の大型化及び一般工事の増大に伴う機械力の増強も勘案して下記の通り設備の新設拡充計画を樹てまし

の も の		未 発 注 の も の			支払条件及び発注予定先
6 月 末 迄 支払予定額	7 月 以 降 支 払 予 定 額	型 式 能 力	数 量	支 払 予 定 額	
49,247	13,600	毎時 100 屯 毎時60屯	1 2	60,000 57,453	極東貿易(株) 三栄興業(株) 三井物産(株) 三栄興業(株)
		毎時 200 屯 毎時80屯	1 1	6,700 4,200	三栄興業(株)外 "
1,310		容量6.5屯～18屯 2 連式	17 1	11,600 1,490	(株)新潟鉄工所 (株)名倉商会 (株)名倉商会
320				11,900 4,180	石川島コーリング(株) (株)名倉商会
		S A—40巾2.4米～4.5米 巾 3 米	8 1	56,570 2,800	極東貿易(株) (株)新潟鉄工所 (株)酒井工作所
959		巾 4.5 米 巾 4 米	2 1	7,600 841	(株)新潟鉄工所 三栄興業(株)
		容量1.8屯	1	3,000	極東貿易(株)
	38,250			3,230	川崎車輛(株)
	24,400	マカダム10屯	5	12,750	渡辺機械工業(株)
				"	"
3,600		7 屯～10屯	4	8,200	日産自動車(株)外
2,069		各種	3	7,600	トヨタ自動車(株)外
940	1,410	各種	10	9,631	新三菱重工(株)
	23,600	D A 120, 65, 5 P S	2	1,150	いすゞ自動車(株)
5,550	11,100	3.7米	1	4,900	(株)小松製作所
1,480		1.2立米～1.7立米	2	15,000	極東貿易(株) (株)小松製作所
6,100		0.8立米	6	17,420	(株)小松製作所
		0.5屯	1	2,850	エムパイヤー貿易(株) (株)小松製作所
		24吋×16吋 20吋×12吋	2	3,920	(株)前川工業所 三協機械(株)
1,200		3 型	1	1,900	横山工業(株)
	1,836	24吋×16吋 2 呎× 6 呎 3 呎× 8 呎	1 3	1,800 3,564	(株)前川工業所 ラサ工業(株)
		14吋～20吋	60	9,000	西部電機(株)
		各種	10	3,780	(株)名倉商会
		60KW	4	9,400	いすゞ自動車(株)
		3 KW	5	3,000	"
2,000				5,600	(株)高岳製作所
4,850					(株)名倉商会
					東急車輛製造(株)
		各種		3,150	北越工業(株)
79,625	114,196			356,179	

(四) 土地購入計画

名	称	坪	数	予 算 額	6 月 末 迄 支払予定額	7 月 以 降 支払予定額
			坪	千円	千円	千円
技 術 研 究 所	所		2,300	23,000		23,000
仙 台 格 納 所	所		2,000	4,000		4,000
山 形 プ ラ ン ト	ト		2,620	3,930	3,930	
千 葉 "	"		1,200	20,000	20,000	
長 崎 "	"		948	2,844	2,844	
宮 崎 出 張 所	所		60	1,800		1,800
大 阪 社 宅 用 地	地		80	3,000	3,000	
広 島 "	"		100	3,500	3,500	
	計		9,308	62,074	33,274	28,800

(イ) 建物新設計画

名	称	構 造 又 は 用 途	建 坪	予算額	6 月 末 迄 支払予定額	7 月 以 降 支払予定額	摘 要
			坪	千円	千円	千円	
本 社 社 屋		鉄筋コンクリート 8 階 建地下 1 階 1 棟	延814	136,580	53,600	82,980	継続中, 37年支出 83,250 千 円
大宮総合モーターポ ール		鉄筋コンクリート 4 階 建独身寮 1 棟	延403	21,000		21,000	継続中, 37年支出 56,600 千 円
厚 別 格 納 所		部品倉庫, 修理工場, 事務所 4 棟	延 58	1,954		1,954	
紫 竹 "		事務所, 倉庫, 便所3棟	延 64	2,000	2,000		
志 村 "		格納所, 試験室, 機具 倉庫, 便所 7 棟	延115	4,880	4,880		戸田町格 納所を移 設
千 葉 プ ラ ン ト		木造瓦葺平家建事務所 1 棟	24	1,680	1,680		
横 浜 出 張 所		木造瓦葺二階建 1 棟	24	1,440	1,440		増築
四 条 畷 格 納 所		部品倉庫, 工作室, 宿 舎, 上屋, 風呂場, 便 所 6 棟	延214	6,000	6,000		都島格納 所を移設
府 中 "		事務所, 倉庫, 社宅, 独身寮 4 棟	延226	10,263	10,263		
長 崎 プ ラ ン ト		木造セメント瓦葺二階 建社宅兼合宿 1 棟	34	1,300	1,300		
宮 崎 出 張 所		木造瓦葺平家建 1 棟	15	1,200		1,200	
仙 台 社 宅		木造瓦葺平家建 1 棟	30	2,100	2,100		
仙 台 独 身 寮		木造瓦葺二階建 1 棟	延 80	4,000		4,000	
大 阪 社 宅		木造瓦葺平家建 1 棟	25	2,000	2,000		
		計		196,397	85,263	111,134	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事受注並びに消化状況

第56期の受注工事高は当社の総見積入札額の約18%であり、依然工事入手競争の激しいことを示しております。又獲得方法には入札と特命とがあり、最近2期間における両者の比率は下表の通りであります。

入 手 方 法	期 間	(55期)		(56期)	
		自 至	昭和37年 1 月 1 日 昭和37年 6 月 30 日	自 至	昭和37年 7 月 1 日 昭和37年 12 月 31 日
入 特 計	札 命		% 88		% 70
			12		30
			100		100

最近2期間における工事受注高並びに消化高

期 間	工 事 別	前期繰越	受 注	計	完 成	次期繰越	内 訳	
		工 事 高	工 事 高		工 事 高	工 事 高	出 来 高	未 成 高
(55期) 自昭和37年 1 月 1 日 至昭和37年 6 月 30 日	土木	千円 4,177,399	千円 6,517,281	千円 10,694,680	千円 4,519,990	千円 6,174,690	千円 1,990,114	千円 4,184,576
	建築	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,177,399	6,517,281	10,694,680	4,519,990	6,174,690	1,990,114	4,184,576
	平均		1,086,215		753,332			
(56期) 自昭和37年 7 月 1 日 至昭和37年 12 月 31 日	土木	千円 6,174,690	千円 5,387,201	千円 11,561,891	千円 5,239,263	千円 6,322,628	千円 4,263,571	千円 2,059,057
	建築	—	—	—	—	—	—	—
	計	6,174,690	5,387,201	11,561,891	5,239,263	6,322,628	4,263,571	2,059,057
	平均		897,867		873,210			

注 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により当期請負金額に変更のあつたものについては、受注工事高にその増減額を含んでおります。従つて完成工事高にかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高内訳欄の出来高は工事進捗部分に対応する受注額であります。

(a) 第56期完成工事の内訳

(i) 第55期以前に契約して第56期に完成した工事

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着 手 日	完 成 日
モータースポーツランド(株)	スズカM.S.L工事	鈴鹿市	千円 153,297	36. 6.30	37. 9.30
東北地建	富久山道路舗装工事	福島県	66,400	36. 9.25	37. 7. 1
岡山県	岡山空港建設工事	岡山市	76,454	36.11. 1	37.11. 7
福岡県	福岡行橋線舗装新設工事	福岡県	59,224	36.11.17	37. 7. 1
関東地建	幸手道路修繕工事	埼玉県	49,110	36.11.23	"
航空局	東京国際空港整理工事	都 内	116,290	36.12. 9	"
東北地建	山形13号国道上山道路舗装工事	上山市	119,000	37. 4.10	37.11.29
"	天間林道路舗装工事	青森県	157,270	37. 4.11	37.11.15
釧路開発建設部	国道38号線星ヶ浦舗装新設工事	釧路市	116,586	37. 4.16	37. 9.28
帯広"	帯広浦河線帯広舗装新設工事	帯広市	73,742	"	37.10.10
網走"	国道39号線女満別舗装新設工事	網走市	68,316	"	37.10.15
釧路"	道々花咲港線根室市内工事	根室市	61,482	"	37.10.18
札幌"	国道12号線音江舗装新設工事	北海道	68,832	"	37. 9.30
関東地建	熊谷地区舗装修繕工事	熊谷市	71,104	37. 5.10	37.10. 3
北陸"	黒部舗装新設工事	富山県	57,410	37. 6. 8	37.10.25
近畿"	深江第二舗装工事	神戸市	88,495	37. 6.11	37.11.11
大分県	久留米別府線由布院舗装工事	大分県	55,030	37. 6.20	37.12.28
	17件		1,458,042		
	その他		1,709,927		
	計		3,167,969		

(ロ) 第56期に契約して第56期に完成した工事

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着手年月日	完成年月日
九州運輸建設省	門川地区舗装工事	宮崎県	千円 40,020	37.7.25	37.12.30
	宮崎空港滑走路整備工事	宮崎市	60,900	37.8. 6	37.11.28
	2 件		100,920		
	その他		1,970,374		
	計		2,071,294		

(b) 第56期末繰越工事の内訳

(イ) 第55期以前に契約して第57期に繰越す工事

注 文 者	工 事 名	施 工 所	請負金額	着 手 日 年 月 日	完成予定 年 月 日	期末 進捗率
チクニランド(株) 日本道路公団 中国地建 東北 " 神戸市 東北地建 " 中国地建 " 網走開発建設部 九州地建 中部 八郎潟干拓事務所 "	スズカM.S.L工事	鈴鹿市	千円 328,300	36. 6.30	38. 1.31	98
	名神高速道路舗装工事	京都府	1,057,047	37. 3. 1	38. 5.31	57
	浅口道路舗装工事	岡山県	96,700	37. 4. 6	38. 1.10	99
	大館道路舗装工事	大館市	80,750	37. 4.10	"	99
	玉山道路改良舗装工事	岩手県	207,800	37. 4.14	38.12.25	68
	有野六甲線道路整備工事	神戸市	70,470	"	38. 1.10	99
	古川国道栗原道路舗装工事	宮城県	84,420	37. 4.16	"	99
	日和田本宮道路舗装工事	福島県	136,026	"	38. 1.15	97
	玉湯舗装工事	島根県	91,850	"	38. 1.10	99
	下松第一舗装工事	下松市	91,850	37. 4.30	38. 3.20	90
	国道39号線相内舗装新設工事	北見市	99,465	37. 5. 4	38. 1.10	99
	八代国道高田改良舗装工事	八代市	86,130	37. 5. 9	38. 2.28	75
	名四国道弥富道路舗装新設工事	愛知県	172,200	37. 5.31	38. 1.31	98
	東部干拓堤防法面保護工事	秋田県	84,250	37. 6. 5	38. 3.30	87
	西部承水路堤防	"	75,700	"	"	88
	15件		2,762,958			
	その他		243,763			
	計		3,006,721			

(ロ) 第56期に契約して第57期以降に繰越す工事

注 文 者	工 事 名	施 工 所	請負金額	着 手 日 年 月 日	完成予定 年 月 日	期末 進捗率
鹿島建設(株) 福井県 首都高速道路公団 日本石油精製(株) 関東地建 " 日本道路公団 関東地建 中部 "	出光興産(株)千葉製油所工事	千葉県	千円 176,074	37. 7.17	38. 3.31	54
	福井大聖寺線芦原舗装工事	芦原市	63,000	37. 8. 2	38. 1.30	81
	首都高速道路舗装工事	都 内	72,720	37. 8.13	38. 1.10	99
	根岸製油所幹線排水工事	横浜市	321,550	37. 8.30	38.10.30	30
	国道4号線三ノ輪地区修繕工事	都 内	210,000	37. 9. 1	38. 3.15	74
	深谷地区舗装修繕工事	埼玉県	69,460	37.10.10	38. 3.31	45
	名四道路舗装工事	愛知県	117,000	"	38. 2. 9	66
	調布バイパス第二改良舗装工事	都 内	54,950	37.11. 1	38. 8.31	35
	味美国道舗装修繕工事	春日井市	86,100	37.11. 7	38. 3.25	34
	9 件		1,170,854			
	その他		2,145,053			
	計		3,315,905			

(2) 資材の状況

(a) 工事資材の状況

土木工事に使用される資材は多種多様であるが、当社の主体たる道路工事の主たる資材をあげれば、アスファルト、セメント、石粉、砕石、砂利、砂等であり、アスファルト、セメントは本社で購入・転送する場合がありますが、各支店で直接購入しております。砕石は特殊な場合自家製造することもあります。通常各支店で地方製造業者より直接購入しております。第56期(自昭和37年7月1日至昭和37年12月31日)における使用材料の主たるもの並びにその使用状況は下表の通りであります。

主要資材の使用状況

品名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
アスファルト	屯	13,666	39,902	51,058	2,510
乳剤	"	178	2,345	2,490	33
石粉	"	2,490	37,453	38,916	1,027
セメント	"	273	23,745	23,853	165
砕石	立米	32,134	768,467	772,202	28,399
砂利	"	3,201	397,118	399,534	785
砂	"	5,758	368,455	367,269	6,944
栗石	"	3,888	65,413	68,046	1,255

(b) 器材部品の状況

舗装用器材部品は本社で購入斡旋するものと、各支店で直接購入するものとがありますが、これら器材部品は極めて多種多様であるため、その使用状況を金額で示すと下表の通りであります。

	期首在庫量	期中購入量	期中使用量	期末在庫量
器材部品	千円 123,960	千円 79,287	千円 64,874	千円 138,373

(c) 工事用燃料油脂類の状況

工事用機械に使用する燃料油脂類は工事の都度各支店で状況に応じて最寄りの販売業者より購入しております。

主要燃料油脂類の使用状況

品名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
ガソリン	立	4,807	1,168,404	1,172,302	909
軽油	"	4,196	1,040,635	1,043,810	1,021
重油	"	76,378	6,560,389	6,545,758	91,009
石炭	屯	29	3,755	3,758	26
機械油	立	499	79,365	79,696	168
グリース	珎	238	4,203	4,306	135

(d) 主要資材及び燃料油脂類価格の推移

資材及び燃料油脂類の価格は地域的に差異がありますが、東京地方における最近6ヶ月の卸値又は大口需要価格の推移は次の通りであります。

主要資材の価格の推移

品名	単位	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アスファルト	屯	円 16,000	円 16,000	円 16,000	円 15,700	円 15,700	円 15,700
セメント	"	7,000	6,950	6,950	6,900	6,850	6,800
砕石	立米	1,950	1,900	1,950	1,950	1,900	1,900
砂利	"	1,950	1,900	1,950	1,950	1,900	1,900
砂	"	1,400	1,350	1,400	1,400	1,350	1,350

主要燃料油脂類の価格の推移

品名	単位	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ガソリン	キロ立	円 37,000	円 36,700	円 36,400	円 36,300	円 36,100	円 36,100
軽油	"	26,500	26,500	26,100	26,100	26,000	26,000
重油	(A)"	11,900	11,700	11,300	11,300	11,000	11,300
石炭	屯	7,250	7,250	7,250	7,250	7,250	8,200
モビール(#40)	キロ立	35,000	35,000	34,000	34,000	34,000	34,000

注 主要資材及び燃料油脂類の価格の推移は、財団法人経済調査会発行の積算資料による。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち附属明細表以外のものについては「建設業財務諸表規則」(昭和26年建設省令第2号)に準拠して作成し、附属明細表については昭和25年証券取引委員会規則第18号により作成しております。なおこれらの財務諸表は公認会計士梶原善雄氏により証券取引法第193条の2による監査を受けました。

監 査 報 告 書

日本鋪道株式会社

取締役社長 多 須 川 秀 二 殿

作 成 日 昭和38年3月20日
事 務 所 々 在 地 東京都文京区丸山町21番地
事 務 所 名 梶原公認会計士事務所
公 認 会 計 士 梶 原 善 雄 ㊞

日本鋪道株式会社の証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行うため、私は、この有価証券報告書に記載されている昭和37年7月1日から昭和37年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監 査 の 結 果

当期損益計算書における完成工事高及び完成工事原価のほか当期完成引渡分の工事にかかるものがそれぞれ1,532,223千円、1,227,729千円が繰延処理されており、これによりその差額 304,494 千円であるが、前期繰延分69,646千円を差引き234,848千円相当額だけ当期純利益は過少に表示されている。

会社の採用する会計処理の原則及び手続は、上記を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて上記財務諸表は、日本鋪道株式会社の昭和37年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

会社と私との関係 日本鋪道株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	(第55期)昭和37年6月30日			(第56期)昭和37年12月31日			比較増減	
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	減△ 金額	
流動資産		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	
現金及預金※1			1,124,995			1,069,476		△ 55,519	
受取手形金			411,393			359,930		△ 51,463	
未収入金			196,094			405,561		209,467	
未成工事支出金			1,770,470			3,566,717		1,796,247	
材料及び貯蔵品			364,114			236,661		△ 127,453	
前払費用品			15,810			13,043		△ 2,767	
その他の流動資産									
役員従業員に対する短期債権		7,029			668				
短期保証金		2,659			4,998				
材料前渡金		16,728			7,672				
修繕費前渡金		9,743			11,649				
工事前渡金		31,172			15,275				
土地建物前渡金		47,028			12,646				
仮払金		7,046	121,405		24,449	77,357		△ 44,048	
流動資産合計			4,004,281	73.04		5,728,745	76.53	1,724,464	
固定資産									
有形固定資産※2									
建物		186,663			234,732				
減価償却引当金		70,250	116,413		79,738	154,994		38,581	
機械及び装置		985,109			1,107,101				
減価償却引当金		524,346	460,763		607,776	499,325		38,562	
車輛運搬具		1,065,667			1,178,770				
減価償却引当金		635,112	430,555		735,708	443,062		12,507	
工具器具及び備品		236,404			270,356				
減価償却引当金		138,940	97,464		167,530	102,826		5,362	
土地			201,235			262,772		61,537	
建設仮勘定			16,014			124,714		108,704	
有形固定資産合計			1,322,444	24.12		1,587,697	21.21	265,253	
無形固定資産									
地上権※3			1,476			1,476			
電 話 権 利			7,068			7,574		506	
無形固定資産合計			8,544	0.16		9,050	0.12	506	
投資									
関係会社株式			16,503			16,503			
投資有価証券			19,726			21,066		1,340	
出資金			21,852			23,935		2,083	
長期貸付金			7,197			17,569		10,372	
その他の投資									
借室敷金※4		38,180			40,898				
退職給与引当預金		18,000			18,000				
公共工事前払金		25,775	81,955		22,506	81,404		△ 551	
保証基金※5									
投資合計			147,233	2.68		160,477	2.14	13,244	
固定資産合計			1,478,221	26.96		1,757,224	23.47	279,003	
資産合計			5,482,502	100		7,485,969	100	2,003,467	
負債									

科 目	期 別	(第55期)昭和37年6月30日			(第56期)昭和37年12月31日			比較増減	
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	減△	金額
		千円	千円	%	千円	千円	%		千円
流 動 負 債									
支 払 手 形 ※6			193,357			199,003			5,646
短 期 借 入 金(一部担保付)			261,300			446,000			184,700
工 事 未 払 金			313,808			183,319		△	130,489
未 払 費 用			165,901			89,432		△	76,469
未 成 工 事 費 受 入 金			6,436			4,290		△	2,146
未 預 業 員 預 り 金			2,036,697			3,608,156			1,571,459
引 当 金 ※7			25,854			20,510		△	5,344
納 税 引 当 金		16,012	138,456		21,972	170,908			32,452
		47,000			76,134				
			63,012			98,106			35,094
流 動 負 債 合 計			3,204,821	58.46		4,819,724	64.38		1,614,903
固 定 負 債									
長 期 借 入 金(一部担保付)			15,500			156,336			140,836
退 職 給 与 引 当 金			66,972			73,610			6,638
固 定 負 債 合 計			82,472	1.50		229,946	3.07		147,474
負 債 合 計			3,287,293	59.96		5,049,670	67.45		1,762,377
資 本									
資 本 金									
現 在 資 本 金		千株	1,000,000		千株	1,000,000			
(授 権 株 数)		80,000							
(発 行 済 株 式 数)		20,000							
(未 発 行 株 式 数)		60,000							
資 本 金 合 計			1,000,000	18.24		1,000,000	13.36		
剰 余 金									
資 本 剰 余 金									
資 本 再 評 価 積 立 金			1,434			1,434			
			20,214			20,214			
資 本 剰 余 金 合 計			21,648	0.39		21,648	0.29		
利 益 剰 余 金									
利 益 準 備 金			140,850			157,550			16,700
任 意 積 立 金									
退 職 手 当 積 立 金		76,000			83,000				
別 途 積 立 金		494,000	570,000		544,000	627,000			57,000
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金									
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		147,240			119,323				
当 期 純 利 益		315,471	462,711		510,778	630,101			167,390
利 益 剰 益 金 合 計			1,173,561	21.41		1,414,651	18.90		241,090
剰 余 金 合 計			1,195,209	21.80		1,436,299	19.19		241,090
資 本 合 計			2,195,209	40.04		2,436,299	32.55		241,090
負 債 資 本 合 計			5,482,502	100		7,485,969	100		2,003,467

摘要

1 現金及び預金※1	この内、定期預金を第55期 6,000 千円、第56期 11,000 千円、夫々同額の短期借入金の担保に供しております。
2 有形固定資産※2	この内次の金額 第 55 期 第 56 期 建 物 14,856千円 14,455千円 が下記の長期借入金の担保になつております。 第 55 期 第 56 期 長 期 借 入 金 15,499千円 15,336千円 短 期 借 入 金 — 50,000 (一年内に返済する長期借入金) 15,499 65,336
3 地上権※3	社宅用家屋購入に付随して計上した借地権であります。
4 借室敷金※4	本社及び東京支店仮事務所の敷金であります。
5 公共工事前払金保証基金※5	「公共工事前払金保証事業に関する法律」により公共工事に関して請負業者が保証会社の保証を受けて発注者から前払を受けた場合、保証会社に対して預託する基金のこととあります。
6 支払手形※6	手形残高の内、設備のための支払手形は、第55期 120,380千円、第56期 84,274千円が含まれております。
7 引当金※7	納税引当金残高は利益処分により計上した法人税及び住民税引当金の納税後の残高であり、事業税引当金残高は、税法上翌期に課税される事業税の引当額であります。
8 材料及び貯蔵品の棚卸方法	帳簿棚卸(実地棚卸により修正) 評価基準 原価法(総平均法)………アスファルト・石粉・セメント " (個別法)………その他
9 資産再評価の状況	建物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品の一部について、資産再評価法の規定に基き、昭和29年7月1日、最低限度額以上の再評価を実施しております。 要再評価資産の再評価前簿価総額 11,606千円 要再評価資産の再評価後簿価総額 32,606 要再評価資産の再評価限度額の合計額 32,606 昭和26年12月31日再評価積立金 を取崩しその期における損失金の一部を填補しました。 10,050
10 受取手形割引高	受取手形割引高は、第55期、第56期の両期ともありません。
11 債務保証	関係会社日鋪建設㈱の金融機関よりの債務に対し、第55期 60,000千円、第56期 56,400千円の保証を行つております。

(2) 損益計算書

(a) 比較損益計算書

科 目	事業年度	(第55期)		(第56期)		比較増減	
		自 昭和37年1月1日 至 昭和37年6月30日		自 昭和37年7月1日 至 昭和37年12月31日			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	減△	金額
完 成 工 事 高		千円 4,519,990	% 100	千円 5,239,263	% 100	千円 719,273	
完 成 工 事 原 価		3,871,996	85.66	4,345,260	82.94	473,264	
完 成 工 事 総 利 益		647,994	14.34	894,003	17.06	246,009	
一 般 管 理 費							
役 員 報 酬		14,152		14,060		△ 92	
給 料 諸 手 当		74,957		91,294		16,337	
法 定 福 利 費		3,732		4,718		986	
厚 生 費		6,999		8,945		1,946	
退 職 金 及 び 退 職 給 与		20,479		14,846		△ 5,633	
引 当 金 繰 入 額							
修 繕 維 持 費		3,226		5,748		2,522	

科 目	事業年度	(第55期)		(第56期)		比較増減	
		自 昭和37年1月1日 至 昭和37年6月30日		自 昭和37年7月1日 至 昭和37年12月31日			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	減△	金額
事 務 用 品 費		千円	%	千円	%	千円	
旅 費		7,880		10,040		2,160	
通 信 費		14,431		14,494		63	
動力費用水費及び光熱費		14,338		16,142		1,804	
調査研究費		3,385		3,147		△ 238	
広告宣伝費		4,605		3,290		△ 1,315	
交際費		3,199		4,168		969	
寄附金		12,810		16,602		3,792	
地代家賃		1,320		3,322		2,002	
減価償却費		9,715		9,928		213	
租税公課※1		7,686		11,832		4,146	
保雑料費		50,053		77,388		27,335	
		580		520		△ 60	
		7,564		6,916		△ 648	
一 般 管 理 費 計		261,111	5.78	317,400	6.06	56,289	
営 業 利 益		386,883	8.56	576,603	11.00	189,720	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		9,245		9,841		596	
有 価 証 券 利 息		512		752		240	
雑 収 入		6,286		37,146		30,860	
営 業 外 収 益 計		16,043	0.35	47,739	0.91	31,696	
当 期 総 利 益		402,926	8.91	624,342	11.91	221,416	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		36,136		63,171		27,035	
固 定 資 産 特 別 償 却		13,132		8,179		4,953	
雑 支 出		38,187		42,214		4,027	
営 業 外 費 用 計		87,455	1.93	113,564	2.16	26,109	
当 期 純 利 益		315,471	6.98	510,778	9.75	195,307	

注 租 税 公 課※1 内訳は次の通りであります。

	第 55 期	第 56 期
事業税及び事業税引当繰入額	47,000千円	73,000千円
固定資産税・都市計画税	1,122	1,731
公 課	967	1,689
そ の 他	964	968
	50,053	77,388

なお、税法上翌期に課税される事業税引当繰入額を第55期47,000千円、第56期73,000千円計上しております。

(b) 比較完成工事原価計算書

事業年度 科目		(第55期)		(第56期)		比較増減
		自 昭和37年1月1日 至 昭和37年6月30日		自 昭和37年7月1日 至 昭和37年12月31日		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	減△ 金額
材 料 費 労 務 費 外 注 費	千円	%	千円	%	千円	
	2,030,757	52.45	2,284,834	52.58	254,077	
	618,852	15.98	654,875	15.07	36,023	
	379,826	9.81	508,725	11.71	128,899	

科 目	事業年度	(第55期) 自 昭和37年1月1日 至 昭和37年6月30日		(第56期) 自 昭和37年7月1日 至 昭和37年12月31日		比較増減 減△ 金額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
経	費	千円	%	千円	%	千円
仮動力用水光熱	料費	112,589		122,201		9,612
運賃	賃	13,108		13,519		411
減価償却	費※1	44,721		52,855		8,134
修繕費	費	160,233		172,762		12,529
労務管理費	費	104,783		116,460		11,677
租税公課※2	費	14,837		18,699		3,862
地代家賃	賃	12,162		11,100		△ 1,062
保険料	費	11,409		11,921		512
人福厚生用品費	費	677		403		△ 274
旅費交通費	費	95,497		92,258		△ 3,239
交際費	費	38,264		38,924		660
雑費	費	6,606		7,955		1,349
本支店共通経費※3	費	62,139		66,740		4,601
	費	19,548		25,487		5,939
	費	3,181		2,598		△ 583
	費	12,720		11,311		△ 1,409
	費	130,087		131,633		1,546
経費計		842,561	21.76	896,826	20.64	54,265
完成工事原価		3,871,996	100	4,345,260	100	473,264

注 1 ※1 第55期 160,233千円には当期完成工事配賦額 99,504 千円と前期繰越未成工事配賦額 60,729千円が含まれております。

第56期 172,762千円には当期完成工事配賦額115,730千円と前期繰越未成工事配賦額 57,032 千円が含まれております。

2 ※2 経費の内、租税公課は主として償印資産税、印紙税、自動車税、協会賦金等であります。

3 ※3 本社及び支店における経費のうち、直接原価算入の区分が困難なため間接的に処理されるもので、期末において各工事の期中出来高を基準として比例配賦しております。

この内訳の主なるものを示すと概ね次の通りであります。

	第 55 期	第 56 期
工事従業員賞与及び待機中の人件費	43,407千円	45,335千円
待機中の機械損料及び修繕費	23,858	15,141
機械移動の運賃諸掛	14,141	16,171
その他	48,681	54,986
計	130,087	131,633

当社は個別原価計算法を採用し原則として実際原価をもつて計算を行つていますが、減価償却費及び機械修繕費の予定配賦を行い実際発生額との差額は期末に原価差額として、税法の規定に従つて調整をいたしております。

(3) 剰余金計算書

(a) 利益剰余金

科 目	事業年度	(第 55 期) 自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日		(第 56 期) 自昭和37年7月1日 至昭和37年12月31日		比 較 増 減 減△ 金 額
		千円		千円		
利 益 準 備 金						
前 期 々 末 残 高		125,350		140,850		15,500
前 期 繰 入 額		15,500		16,700		1,200
当 期 々 末 残 高		140,850		157,550		16,700
任 意 積 立 金						
退 職 手 当 積 立 金						
前 期 々 末 残 高		69,000		76,000		7,000

科 目	事業年度	(第 55 期) 自昭和37年 1 月 1 日 至昭和37年 6 月30日	(第 56 期) 自昭和37年 7 月 1 日 至昭和37年12月31日	比 較 増 減	
				減 △	金 額
前 期 繰 入 額		千円 7,000	千円 7,000		千円
当 期 々 末 残 高		76,000	83,000		7,000
別 途 積 立 金					
当 期 々 末 残 高		444,000	494,000		50,000
前 期 繰 入 額		50,000	50,000		
当 期 々 末 残 高		494,000	544,000		50,000
任意積立金当期々末残高		570,000	627,000		57,000
未 処 分 利 益 剰 余 金					
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		429,429	462,711		33,282
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額					
利 益 準 備 金		15,500	16,700		1,200
納 税 引 当 金		120,000	150,000		30,000
株 主 配 当 金		100,000	100,000		
役 員 賞 与 金		7,000	7,000		
任 意 積 立 金					
退 職 手 当 積 立 金		7,000	7,000		
別 途 積 立 金		50,000	50,000		
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		299,500	330,700		31,200
繰 越 利 益 剰 余 金		129,929	132,011		2,082
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高					
固 定 資 産 売 却 益		41,403	906	△	40,497
前 期 損 益 修 正 益※1		751	880		129
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高 計		42,154	1,786	△	40,368
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高					
固 定 資 産 売 却 損		860	7,696		6,836
過 年 度 事 業 税		19,728	0	△	19,728
(自32年下期至36年下期)					
前 期 損 益 修 正 損※2		4,255	6,778		2,523
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高 計		24,843	14,474	△	10,369
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		147,240	119,323	△	27,917
当 期 純 利 益		315,471	510,778		195,307
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		462,711	630,101		167,390

注 1 ※1 前期損益修正益内訳

過年度税還付金
前期精算工事修正益外

第 55 期
123千円
628
751

第 56 期
一千円
880
880

2 ※2 前期損益修正損内訳

前期精算工事修正損
貸倒金償却外

4,255千円
—
4,255

6,691千円
87
6,778

(b) 資本剰余金

科 目	事業年度	(第55期) 自昭和37年1月1日 至昭和37年6月30日	(第56期) 自昭和37年7月1日 至昭和37年12月31日	比 較 増 減
				減△ 金 額
資 本 準 備 金 (株式発行差金)	前期々末残高	千円 1,434	千円 1,434	千円
	当期々末残高	1,434	1,434	
再 評 価 積 立 金	前期々末残高	20,330	20,214	△ 116
	当期々末残高	20,214	20,214	△ 116
資 本 剰 余 金 当 期 々 末 残 高		21,648	21,648	

(4) 剰余金処分計算書

科 目	事業年度	(第 55 期)	(第 56 期)	比 較 増 減	
		昭和37年 6 月30日	昭和37年12月31日	減△	金 額
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		千円	千円		千円
繰越利益剰余金期末残高		147,240	119,323	△	27,917
当 期 純 利 益		315,471	510,778		195,307
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 計		462,711	630,101		167,390
利 益 剰 余 金 処 分 額					
利 益 準 備 金		16,700	25,000		8,300
利 納 税 引 当 金		150,000	270,000		120,000
株 主 配 当 金		100,000	100,000		
役 員 賞 与 金		7,000	8,000		
任 意 積 立 金					
退 職 手 当 積 立 金		7,000	8,000		1,000
別 途 積 立 金		50,000	70,000		20,000
利 益 剰 余 金 処 分 額 計		330,700	481,000		150,300
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		132,011	149,101		17,090

注 1 配 当 率 両事業年度共 年2割

2 上記剰余金処分計算書の株主総会における承認日は次の通りであります。

第55期 昭和37年8月30日

第56期 昭和38年2月27日

3 第55期及び第56期の繰越利益剰余金期末残高と、営業報告書に表示されている繰越利益剰余金との相違は、営業報告書が包括主義を採るのに対して、この報告書が当期業績主義によっているためであります。

(5) 付 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	山 一 証 券 ㈱	円 50	株 80,000	千円 4,000	千円 4,000	評価基準 取得価格の算定基準は 移動平均法により、貸 借対照表計上額は原価 法によります。 昭和26年、28年及び34 年において、一部のも のについて評価替を行 っております。
	㈱ 七 十 七 銀 行	50	72,000	3,240	3,240	
	㈱ 埼 玉 銀 行	50	22,500	1,140	1,140	
	そ の 他 20 件		24,704	2,444	2,440	
	小 計		199,204	10,824	10,820	
そ 有 の 他 証 の 券	電 信 電 話 公 社 債 券			5,095	4,862	
	日 本 不 動 産 銀 行 債 券			1,992	1,992	
	神 戸 市 事 業 債 券			3,312	3,312	
	名 古 屋 市 事 業 債 券			80	80	
	小 計			10,479	10,246	
合 計			199,204	21,303	21,066	

(第2号) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	186,663	57,640	9,571	234,732	79,738	154,994
機 械 及 び 装 置	985,109	122,079	87	1,107,101	607,776	499,325
車 輛 運 搬 具	1,065,667	118,331	5,228	1,178,770	735,708	443,062
工 具 器 具 及 び 備 品	236,404	36,233	2,281	270,356	167,530	102,826
土 地	201,235	61,600	63	262,772		262,772
建 設 仮 勘 定	16,014	218,483	109,779	124,718		124,718
計	2,691,092	614,366	127,009	3,178,449	1,590,752	1,587,697

注 1 当期における主な増加額の内訳

建 物	事務所、寮、倉庫外購入、新築、改造	14棟	57,640千円
機 械 及 び 装 置	アスファルト及びミキシングプラント	8台	39,518
	各種 フィニッシャー	7 "	39,822
	アグリゲートスプレッター	3 "	10,800
	アスファルト クツカー (車なし)	6 "	7,180
	発 電 機	3 "	7,050
	インペラブレーカー	3 "	6,955
	そ の 他		10,754
車 輛 運 搬 具	モーター グレーダー	6台	35,400
	各種 ロ ー ラ ー	7 "	22,790
	アスファルト クツカー	4 "	10,600
	トラック クレーン	2 "	10,070
	ショベル ロ ー ダ ー	3 "	7,950
	ハイドロ ハンマー	1 "	6,100
	そ の 他		25,421
工 具 器 具 及 び 備 品	測定及び検査工具		10,269
	雑 工 具		20,267
	備 品		5,697
土 地	大阪支店事務所及び厚別外プラント用地購入	8,972坪	56,760千円
	板付、香西外プラント用地 整地		4,840
建 設 仮 勘 定	前期繰越額 16,014 千円及び当期増加額 218,483 千円の内 109,779 千円を本勘定に振替え当期増加額の内124,718千円を次期に繰越しました。		

2 当期における主な減少額の内訳

建 物	本社旧社屋廃却損	2棟	7,958千円
	品川格納所外事務所、倉庫廃却損	17 "	1,613
車 輛 運 搬 具	ダンプトラック及びローラー	4台	2,960
	乗用車及びダットサン	7 "	2,268

(第3号) 無形固定資産明細表

当社の無形固定資産は資産総額の百分の一に満たないので省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	株 名	1 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額
	日 本 石 油 (株)	円 50	株 19,800	千円 1,503	千円 1,503	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 19,800	千円 1,503	千円 1,503
	日 鋪 建 設 (株)	500	20,000	15,000	15,000	—	—	—	—	20,000	15,000	15,000
	計		39,800	16,503	16,503	—	—	—	—	39,800	16,503	16,503

注 評価基準取得価格は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によります。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項ありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項ありません。

(第7号) 社 債 明 細 表

(第8号) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
住 宅 金 融 公 庫	千円 11,324	千円 —	千円 70	千円 11,254	使途 設備資金 利率 35年 年賦償還 年6分5厘
	1,403	—	36	1,367	使途 設備資金 利率 18年 年賦償還 年6分5厘
	1,682	—	10	1,672	使途 設備資金 利率 35年 年賦償還 年6分5厘
	1,091	—	48	1,043	使途 設備資金 利率 18年 年賦償還 年5分5厘
三井銀行丸ノ内支店	—	(30,000) 75,000	—	(30,000) 75,000	使途 設備資金 利率 3年 年賦償還 日歩2銭4厘
日本勧業銀行有楽町支店	—	(20,000) 66,000	—	(20,000) 66,000	使途 設備資金 利率 3年 年賦償還 日歩2銭4厘
計	15,500	(50,000) 141,000	164	(50,000) 156,336	

注 括弧内は一年以内に返済期限が到来するため短期借入金として掲げている金額であります。

(第9号) 関係会社借入金明細書

該当事項ありません。

(第10号) 資本金明細表

銘		柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既 発 行 株 式	額面株式	日株	日本式株式	千株 20,000	円 50	千円 1,000,000	東京証券取引所	関係会社日本石油 (株) 所有株式数 13,767,164株
		小	計	20,000		1,000,000		
	無額面株式	なし						
		小	計					
株式発行のない資本の額		なし						
資本の額				1,000,000千円				
準備金の 資本組入		資本組入額			摘要			
		なし						
		計						

(第11号) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得価格	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 234,732	千円 11,867	千円 79,738	千円 154,994	% 33.97	定率法	千円 △ 18	千円 174
機 械 及 び 装 置	1,107,101	83,509	607,776	499,325	54.90	"	△ 554	2,636
車 輛 運 搬 具	1,178,770	104,428	735,708	443,062	62.41	"	△ 910	3,504
工 具 器 具 及 び 備 品	270,356	30,550	167,530	102,826	61.97	"		
計	2,790,959	230,354	1,590,752	1,200,207	57.00		△ 1,482	6,314

- 注 1 当期償却額 230,354千円は、一般管理費に 11,832千円、営業外費用に 8,179千円(固定資産特別償却)計上しており、その差額210,343千円に対して、未成工事に113,131千円、完成工事に127,923千円計241,054千円を計上しておりますので、差引 30,711 千円を営業外収益に計上しております。
- 2 当期償却額、償却累計には特別償却(重要機械の五割増等)が含まれており、償却範囲額に対する過不足額の算定の基準とした償却範囲額には特別償却の範囲額を含んでおります。
- 3 減価償却資産の減価償却費の状況

	第 55 期	第 56 期
当期普通償却範囲額	199,742千円	222,175千円
当期償却実施額	212,873	230,354
差額は両期共租税特別措置法による特別償却でありその内容は次の通りであります。		
	第 55 期	第 56 期
法第42条による重要機械等	5,106千円	2,871千円
法第43条による合理化機械	6,150	2,650
法第46条による新築貸家住宅	1,875	2,658
	13,131	8,179

(2) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和37年12月31日現在)

(1) 貸借対照表科目

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

当座預金	93,305千円
普通預金	80,104
定期預金	714,500
振替預金	180,333
小口貯金	134
現金	1,100
	1,069,476

(ロ) 受取手形

区分	受入先	金額	摘要
工事受入金	㈱ テ ク ニ ラ ン ド	千円 133,200	期末残高の決済期日は下記の通りであります。
	日 本 石 油 精 製 ㈱	75,250	
	鹿 島 建 設 ㈱	40,500	昭和38年
	日 産 自 動 車 ㈱	35,000	昭和38年
	日 本 石 油 ㈱	9,081	1 月 49,690 7 月 100
	日 本 金 属 工 業 ㈱	9,000	2 月 153,200 8 月 3,800
	村 上 建 設 ㈱	7,190	3 月 76,426 9 月 0
	東 芝 電 興 ㈱	6,700	4 月 39,672 10 月 341
	日 本 食 品 化 工 ㈱	5,138	5 月 35,859 11 月 100
	カ ル ピ ス 食 品 工 業 ㈱	4,000	6 月 742 12 月 0
	ト ヨ タ 自 動 車 工 業 ㈱	3,900	359,930
	旭 川 自 動 車 学 校	3,800	
	東 京 芝 浦 電 気 ㈱	3,720	
	そ の 他 21 件	23,451	
	計	359,930	

(ハ) 未収入金

完成工事の請負代金の未収額で発生は相手方に工事代金を請求した場合に発生します。その主なる未収入先は下記の通りであります。

地方官庁	293,201千円
その他	112,360
	405,561

注 1 期中増減の状況

前 期	繰 越	高	196,094千円
当 期	増 加	高	377,174
当 期	減 少	高	167,704
			405,561

2 滞 留 状 況

昭和36年6月期以前計上額	0千円
昭和36年12月期計上額	32,609
昭和37年6月期	1,705
昭和37年12月期	371,247
	405,561

3 回 収 状 況

$$\frac{\text{当期回収高 } 167,707 \text{ 千円}}{\text{前期繰越高 } 196,094 \text{ 千円} + \text{当期増加高 } 377,174 \text{ 千円}} = 30\%$$

(=) 未成工事支出金

引渡を完了しない工事に対する工事費用であります。

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未 成 工 事 支 出 金	1,786,290	448,790	584,522	735,876	11,239	3,566,717

注 仮勘定に計上した金額は未精算のため原価要素区分のできないものであります。

(a) 材料及び貯蔵品

ア ス フ ァ ル ト	27,842千円
骨 材(砂 石・砂 等)	60,521
油 類	1,055
舗 装 用 器 材 部 品	138,373
(木 材 型 枠 等)	
そ の 他	8,870
	236,661

(b) 前 払 費 用

未 経 過 支 払 利 息	5,000千円
未 経 過 保 証 料	3,309
未 経 過 保 険 料	1,680
前 払 地 代 家 賃	2,177
前 払 会 費 そ の 他	877
	13,043

(c) その他の流動資産

役員、従業員に対する短期債権
健康及び労災保険給付金立替
そ の 他 立 替 金

547千円
121
668、

短 期 保 証 金
工 事 契 約 保 証 金
借 家 外 保 証 金

386千円
4,612
4,998

材 料 前 渡 金
修 繕 費 前 渡 金
工 事 前 渡 金

工事に使用される原材料(砕石、砂等)の内払金であります。
機械修繕費の内払金であります。
下請工事代金及び工事諸経費等の内払金であります。

(b) 固 定 資 産

(i) 有形固定資産

付属明細表(第2号)有形固定資産明細表の通りなので省略します。

再評価積立金の取崩状況

第1次再評価(昭和25年7月1日)差額	10,692千円
再 評 価 税(昭和28年6月完納)	△ 642千円
差 引	10,050
第3次再評価(昭和29年7月1日)差額	21,000
計	31,050
処分損充当取崩額(自昭和26年7月1日至昭和26年12月31日)	△ 10,050
再評価税納入額(昭和37年2月完納)	△ 696
再評価資産譲渡差額	△ 90
差引期末残高	20,214

(ロ) 建設仮勘定

区 分	名 称	内 容	金 額
機 械 及 装 置 建 物 計	グースアス、プラント 1 台	内 払 金	千円 24,034
	コンクリート、スプレッダー 2 "	"	1,306
	本社社屋新築	"	83,250
	大宮綜合モータープール整備工場 新築	"	16,128
			124,718

(ハ) 出 資 金

飯能ゴルフクラブ外	12,700千円
愛知建設業会館外	11,235
	23,935

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

返 済 期 日	材 料 代	設 備 費	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
38 年 1 月	45,507	27,720	6,759	79,986
2 "	45,596	25,000	7,533	78,129
3 "	850	15,270	8,484	24,604
4 "	—	16,284	—	16,284
計	91,953	84,274	22,776	199,003

(ロ) 短期借入金

使 途	借 入 先	金 額	利率(日歩)	借 入 日	返 済 期 日	摘 要
運転資金	北海道拓殖銀行本店	千円 20,000	2.2	37.11.10	38. 1. 8	
		10,000	2.2	37.12.10	38. 2. 7	
	小 計	30,000				
	三井銀行丸ノ内支店	40,000	2.1	37.11.22	38. 1.19	
		30,000	2.1	37.11.29	38. 1.26	
		30,000	2.1	37.12. 7	38. 2. 4	
		100,000				
	小 計	100,000				
	三井銀行新潟支店	6,000	1.6	37.12.31	38. 4. 1	定期預金担保
	第四銀行住吉町支店	5,000	1.6	37.12.31	38. 4. 1	"
	東海銀行車道支店	45,000	2.1	37.11.14	38. 1.12	
	住友銀行備後町支店	20,000	2.1	37.11.15	38. 1.14	
		20,000	2.1	37.11.19	38. 1.18	
		30,000	2.0	37.12.14	38. 2.11	
		20,000	2.0	37.12.18	38. 2.15	
	小 計	90,000				
	京都銀行大阪支店	10,000	2.1	37.11.12	38. 1.31	
	三井銀行大阪支店	10,000	2.1	37.11.30	38. 2.28	
	三和銀行本店	10,000	2.0	37.12.20	38. 2.16	
	広島銀行舟入支店	20,000	2.1	37.11.26	38. 1.26	
		30,000	2.0	37.12. 6	38. 2. 6	
	小 計	50,000				
設備資金	福岡銀行本店	10,000	2.15	37.12. 1	38. 1.29	
	三井銀行福岡支店	20,000	1.9	37.12. 4	38. 2. 1	
	日本勧業銀行福岡支店	10,000	2.0	37.11.30	38. 1.28	
	三井銀行丸ノ内支店	(30,000)				
		30,000	2.4	37.12. 5	38.12. 3	
	日本勧業銀行有楽町支店	(20,000)				
		20,000	2.4	37.12. 5	38.12. 3	
	計	(50,000) 446,000				

注 括弧内は一年以内に返済期日が到来するため長期借入金から振替えたものであります。

(イ) 工事未払金

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
完成及び未成工事	千円 122,069	千円 1,002	千円 41,634	千円 18,614	千円 183,319

(ニ) 未払金

材料及び貯蔵品	86,817千円
未払退職金	1,761
株式配当金	572千円
その他	282
	89,432

(ホ) 未成工事受入金

区 分	前期繰越高	当期受入高	完成工事へ振替	期末残高
通路工事外	千円 2,036,697	千円 6,438,727	千円 4,867,268	千円 3,608,156

損益計算書の完成工事高5,239,263千円と上記完成工事への振替額4,867,268千円との差額371,995千円は未収入金の当期発生高である。

(ヘ) 預り金

源泉徴収所得税	16,535千円
社会保険料	1,732
特別徴収地方税	1,279
その他	964
	20,510

(ト) 納税引当金

地方税	10,120千円
法人税	11,852
	21,972

(d) 固定資産

退職給与引当金

期首現在高	66,972千円
当期退職金充当額	861
差引	66,111
当期引当額	7,499
	73,610

注 税法上当期繰入限度額
同上 累積限度額

7,499千円
60,032

(2) 損益計算書科目

(a) 営業外収益

雑収入

原価差額	30,711千円
社宅入居料	2,752
土質試験料及び技術提携料	2,155
特許使用料	217
その他	1,312
計	37,147

(b) 営業外費用

支払利息

借入金利息	39,594千円
預り金利息	8,175
保証会社保証料	15,402
計	63,171

雑支出

原価差額	37,243千円
その他	4,971
計	42,214

(3) その他金繰状況

(1) 最近の金繰実績

月別資金繰実績表

(自昭和37年7月 至昭和37年12月)

項 目	月 別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月よりの繰越金額※1	収 入	1,124,995	930,320	884,615	880,563	1,030,569	921,158	
営 業 収 入		362,625	888,789	786,073	1,265,832	1,038,058	2,319,104	6,660,481
営 業 外 収 入※2		2,421	1,678	4,062	1,451	1,058	3,265	13,935
借 入 金		247,000	492,000	425,100	624,800	488,000	212,000	2,488,900
そ の 他※3		47,170	80,610	84,271	23,319	45,051	102,496	382,917
計		659,216	1,463,077	1,299,506	1,915,402	1,572,167	2,636,865	9,546,233
支 出								
工 事 費		607,259	828,361	970,596	1,063,462	909,166	1,252,835	5,631,679
設 備 費		68,189	120,567	41,535	99,473	90,634	103,484	523,882
人 件 費		38,637	37,499	39,287	38,702	35,539	157,548	347,212
諸 経 費		17,714	13,311	22,055	26,127	27,529	25,795	132,531
税金及び配当金※4			188,968	39,045	51,040	9,001	—	288,054
借 入 金 返 済		44,600	177,600	143,700	434,800	548,500	814,000	2,163,200
そ の 他※5		77,492	142,476	47,340	51,792	61,209	134,885	515,194
計		853,891	1,508,782	1,303,558	1,765,396	1,681,578	2,488,547	9,601,752
翌月への繰越金額		930,320	884,615	880,563	1,030,569	921,158	1,069,476	

注 1 ※1 退職給与引当預金を含まず

2 ※2 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等

3 ※3 就業者積立預金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等

4 ※4 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等

5 ※5 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資、退職給与引当預金等

(2) 今後の金繰計画

月別資金繰計画表

(自昭和38年1月 至昭和38年6月)

項 目	月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月よりの繰越金額※6	収 入	1,069,476	905,000	760,206	642,206	771,206	584,706	
営 業 収 入		313,000	500,000	500,000	1,700,000	1,700,000	2,200,000	6,913,000
営 業 外 収 入※7		1,000	1,500	2,000	2,000	2,500	2,500	11,500
借 入 金		125,000	224,000	250,000	160,000	120,000	45,000	924,000
そ の 他※8		13,100	150,000	250,000	280,000	300,000	300,000	1,293,100
計		452,100	875,500	1,002,000	2,142,000	2,122,500	2,547,500	9,141,600
支 出								
工 事 費		279,000	500,000	800,000	1,500,000	1,700,000	1,780,000	6,559,000
設 備 費		35,000	35,000	35,000	120,000	60,000	65,000	350,000
人 件 費		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	55,000	230,000
諸 経 費		12,000	15,000	15,000	17,000	17,000	22,000	98,000
税金及び配当金※9			300,294	70,000	70,000	72,000		512,294
借 入 金 返 済		225,000	95,000	125,000	226,000	380,000	15,000	1,066,000
そ の 他※10		30,576	40,000	40,000	45,000	45,000	50,000	250,576
計		616,576	1,020,294	1,120,000	2,013,000	2,309,000	1,987,000	9,065,870
翌月への繰越金額		905,000	760,206	642,206	771,206	584,706	1,145,206	

注 1 ※6 退職給与引当預金を含まず

2 ※7 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等

3 ※8 就業者積立預金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等

4 ※9 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等

5 ※10 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資、退職給与引当預金等